

平成26年議会報告会【11月開催】

産業常任委員会所管分

会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨
上野目	地域	合併して10年になろうとしているが、大崎市としてのネーミングなどで大崎の発信が弱く、市全体の一体感が進んでいないのでは。	大崎市内では、3JAと3商工団体がそれぞれブランド戦略を推進している状況である。今後は販売戦略などで、今まで以上に行政も含めた連携・協力体制を構築していく必要があると考えています。 ○平成27年1月13日意見交換会実施 (3JA・産業経済部)
上野目	地域	ブランド米は、差別化が大事であり企画力が必要だと思うが。	既に大崎市こだわり農産物として取り組んでいる「自然共生三志米」もブランド米の役割を担っている。また、平成27年産からは水稻新品種である「ささ結(東北194号)」も本格生産するので、全国的に米どころ大崎としての認知度向上を図り、販売拡大につながるよう提言していきます。 ○平成27年1月19日調査実施
上野目	地域	野獣駆除対策の強化を図ってほしい。	鳴子温泉・岩出山・古川地域の一部地区でツキノワグマの捕獲数が増えている。平成25年9月24日には、大崎市を含む農林業10団体で「大崎市有害鳥獣被害対策協議会」を発足し、参与として県や県警も参加して警戒・捕獲対策を強化しています。 ○平成27年1月19日調査実施
大貫	人口	若者が低賃金で雇用される状況が続いている。収入も200万円程度と少なく、格差社会が広がり心配だが議会では取り上げているのか。	あまりにも格差社会が広がっていると認識しています。議会でも、企業誘致や若年者の雇用対策などを積極的に議論しています。
大貫	地域	大崎市では、グリーンツーリズム事業や滞在型農村交流事業を実施しているが、携わっている職員も0.3人しかなく専任職員の育成と配置が必要である。秋田県・山形県では農家民宿に力を入れており、大崎市でも現場を熟知した職員を育て上げ、20万都市構想と農村交流を進めるべきでは。なお、緊急雇用された職員の配置もできないのか。	現況では本庁で集約的に事業を進め、現場に職員が常駐していませんが、平成27年度に方向性を示すとの事で議会でもグリーンツーリズムへの提言を行っています。また、大崎市で進める各事業を全国に積極的なPRをすることで、さらに交流人口増に向けた取り組みを実施すべきだと考えています。専任職員の育成と配置は必要であり、先進地域である田尻への配置を視野に、専門的に取り組んでいけるような体制構築に向けて提言します。なお、グリーンツーリズム事業には市内23団体が取り組んでおり、さらなる支援はもとより、みやぎ大崎観光公社との連携も必要だと考えています。 ○平成27年1月19日調査実施
大貫 田尻	地域	大崎市では、グリーンツーリズム事業や滞在型農村交流事業を実施しているが、専任職員の育成と配置が必要では。また、「みやぎ大崎観光公社」の活動や20万都市戦略なども積極的に進めてほしい。	交流人口増に向けても専任職員の育成と配置は必要だと考えています。また、観光公社では観光事業や教育旅行の受け入れなども行っており、さらなる事業展開と連携が図れるよう本市施策拡充を含めて調査し提言していきます。 【市議会だより第40号掲載】

会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨
大貫	地域	大崎市は「みやぎ大崎観光公社」を立ち上げたが、中身がなく受け入れ体制が整っていない。活動状況はどうか。	「一般社団法人みやぎ大崎観光公社」は、観光振興を通して市内経済の活性化を推進する民間観光旅行会社として、平成23年12月に正式設立されました。新たな視点から大崎市内の観光資源を見つけ出し、磨き上げ、商品化し、売出しに行くことを使命に掲げ、旅行業第2種免許も取得し、行政では出来ない業務を補っています。なお、観光事業や教育旅行の受け入れも行っていますが、さらなる事業展開と他団体との連携が図れないか提言していきます。 ○平成27年1月19日現地調査実施
真山	地域	米価の下落への対応はどうか。	議会・委員会でも支援策を要請する意見が多く出されています。また、現況では平成26年産米価下落に伴う農家支援制度として、無利子の営農資金貸し付けを実施しており、JAが0.5%・市が1.0%の利子補給を行うことで実質利率0%となっています。なお、今後も市独自支援策やプレミアム商品券発行事業も含めた提言に努めていきます。
真山 田尻 三本木 鹿島台	地域	米価の大幅下落により、稲作農家への影響は甚大である。行政としての農業支援策をどう考えていくのか。	米価暴落に伴う市内影響額は、昨年度比較で戸別所得補償半減を併せて約33億円減であり、地域経済にも大きな影響を及ぼしています。市では農家の借り入れによる利子補給も実施し、議会でも農業経営安定や独自支援策に向けた議論を重ねています。積極的な議員活動も展開し、支援策に取り組んでいきます。 【市議会だより第40号掲載】
真山	地域	新品種米「ささ結」のプロモーションが伝わってこない。どこが主体的にやるのか。	米のブランド戦略としては、山形県が「つや姫」で成功している。新品種米「ささ結」は試験栽培されている段階であり、まだ評価実績は無いものの、市では既に国内最大規模の商談会での紹介や、輸出戦略の再構築に向けて取り組んでいます。販売戦略では、産業経済部がPRの主体となりますが、県やJAと協議しながら販売拡大の強化を図るための協議を実施している状況です。なお、水稻新品種である東北194号は、市が認証して「ささ結」となり、平成27年産より本格栽培されます。 ○平成27年1月19日調査実施
田尻	人口	人口減少問題の対策については、経済の活性化なくしてはならない。産業センターや流通センターなどを設置してはどうか。	大崎市には豊かな資源も多いが、まだ生かされていないと考えています。施策や事業面の展開では、交流人口を増やし活性化を図ることを目標にした定住化促進及び観光事業や、新たな工業団地造成・「未来産業創造おおさき(MSO)」事業などでの出来ることから着実な施策推進を図っていきたくと考えています。
田尻 三本木 川渡 富永 福浦	人口 地域	人口減少対策は、雇用の場の確保が急務で、せっかく教育しても市外に出ざるを得ない。産業団地整備、定住・移住策、企業誘致をもっと強力に進めるべきではないか。	雇用の場を確保し、若年層が市外に流出する現状を防ぐためにも、平成27年度完了予定で北原工業団地の整備と、新たな工業団地の用地検討や企業誘致対策も進めています。また、人口減少対策では議会に特別委員会を設置し、定住化促進策など様々な観点からの検討を重ねています。 【市議会だより第40号掲載】

会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨
田尻	地域	田尻地域の商店街が元気がないのでは。対策や取り組みへの考えはどうか。	各地域での商店街・商業振興のための補助制度も継続実施されており活用できます。また、まちなか活性化は古川地域一極集中ではなく、各地域の振興策も不可欠だと考えています。
田尻	地域	田尻地域全体での振興計画として、例えば大貫地区ではグリーンツーリズム事業、沼部地区では公共圏、田尻地区では産業センター的な役割を明確にし事業推進する事も必要ではないか。	地域内での理解や合意も必要だと考えています。現況では、資源に磨きをかけるためにも「未来産業創造おおさき(MSO)」や「大崎ものづくりネットワーク協議会」での取り組みを進め、連携強化を図っていきます。
田尻	地域	田尻地域の商店街活性化に、もっと真剣に取り組んでほしい。	商店街や商業振興については、議会でも多く議論され提言も出されています。空き店舗対策などの施策もありますが、さらなる地域商店街活性化策に取り組んでいきます。
田尻	地域	戸別所得補償制度を継続するよう国に要請してほしい。今般の米価暴落では乗り切れないので、農家支援策や農業振興も考えてほしい。	平成26年産米では、生産者米価が暴落しコスト割れの低水準になっています。議会でも「米価暴落に伴う稲作農家の経営安定と経営体質強化に関する意見書」を全会一致で可決し、国に抜本的な支援を要請しています。また、農業振興のために市独自施策や農業基盤構築に向けた提言も活発に行われています。
三本木	人口	人口減少問題に関連する対策として、三本木地域に企業を誘致する考えはないか。	議会としても、人口減少問題には特別委員会でも活発な調査活動を実施し、積極的に取り組んでいます。人口増の観点では、働く場の確保が大きな要素なので、今後も尚一層努力していきます。
三本木	人口	人口減少対策として、住む環境や住宅地の整備、企業誘致も含め、どういうまちづくりを進めるのか。オーダーメイド方式の企業誘致ではなく、用地もしっかり用意して働きかけていく必要がある。古川地域一極集中ではなく、バランスの取れたまちづくり計画が必要だと思うが。	オーダーメイド方式の企業誘致策ではなかなか進みません。現在、東北自動車道古川インターに近接する北原工業団地を、平成27年度末までに約5haを開発し団地造成するための工事が進捗していますが、進出する企業は、交通などの便利のよいところに立地する傾向があり、加えて生活・教育環境もかなり大きな要素となります。企業誘致策と、地場工場育成・市内産業活性化という両方の面で支援しなければならないと考えています。 ○平成27年1月19日現地調査実施
三本木	人口	進出企業に税制の面で優遇するなどの、具体的な面での政策が見えないが。	これまでも企業立地促進奨励金として、企業投資促進・工場等立地・雇用促進・研修派遣の各奨励金制度を適用し、税制面でも減免・優遇措置を実施しています。今後も制度拡充に向けての提言に努めます。
三本木	人口	人口減少を食い止めるため、先行投資しても企業誘致をすべきだ。それによって税収が上げれば、十分に先行投資分を回収できるのではないか。	進出企業に土地を貸し、建物などを設備投資頂いてもそこから税収が入ります。市では企業誘致策として、これまでも税制面での減免・優遇措置を適用してきましたが、昨今、土地を購入し建物まで建てる企業は相当体力がある企業だと思われています。具体的な対策に向け、担当課とも協議していきます。
三本木	地域	急激な米価の低下は、農家としては大問題である。市長はどう考えているのか。なんとかしてほしい。	議会として、内閣総理大臣及び農林水産大臣などに「米価暴落に伴う稲作農家の経営安定と経営体質強化に関する意見書」を提出しました。このままでは、地域・地区の存続に関わることとなりますので、様々な形で積極的な運動を展開していきます。

会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨
川渡	人口	鳴子温泉地域でも、鬼首地区の一部地区は移住者が増加しているが、移住者は定年を迎えた夫婦であり、将来的には息子のところへ行くようだ。通勤可能な雇用につながる産業が必要だが。	古川地域の北原工業団地を造成していますが、古川一極集中でなく、各地域に均衡ある誘致と工業団地造成が必要と考えており、鳴子温泉地域への誘客策も考えていきます。また、平成29年9月に開催される「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」に向け、畜産振興にも力を入れています。 ○平成27年1月19日現地調査実施
川渡	地域	有害鳥獣駆除対策では、熊・イノシシが近年増加し被害が増加しているが対策は。	有害鳥獣駆除を実施する人材が不足しており、体制を組むのが大変な現状です。平成25年9月24日には「大崎市有害鳥獣被害対策協議会」も組織されており、特区の活用も含め、ハンターの養成や猟友会支援など人材育成を図るよう提言していきます。 ○平成27年1月19日調査実施
鹿島台	人口	人口減少問題は、現在の社会制度が原因である。議会でも雇用のあり方などを真剣に議論し、国に意見書を提出してほしい。	大崎市では「ストップ少子化・おおさき元気戦略プロジェクト本部」を設置し、特に若い職員が出した提案や若い市民の方々から頂いた意見の集約を図り、政策として取り上げていく方針です。また、議会では「人口減少問題対策調査特別委員会」を設置し、様々な観点からの検討を重ねています。是非、意見書は出したいと考えています。
鹿島台	地域	米価の大幅下落は遺憾である。大崎地方は米のウェートが高く影響が甚大であり、農家育成のためにどう支援できるのか。	今般の米価暴落による市内での影響は、昨年比で約25億5千万円であり、戸別所得補償半減による7億5千万円と併せると、合計で約33億円の減収となっています。議会でも「米価暴落に伴う稲作農家の経営安定と経営体質強化に関する意見書」を全会一致で可決し、国に抜本的な支援を要請しています。また、緊急対策として大崎市では農家の借り入れによる利子補給も実施し、議会でも農業経営安定や独自支援策について積極的に議論・提言していきます。
鹿島台	地域	広長地区では、大雨の前にため池の水を3分の2程落水して被害軽減に備えている。市のため池が10ヶ所あるが同じような対応は出来ないか。	土地改良区などと連携して取り組んでいきます。
鹿島台	地域	鹿島台互市は、東北最大級の互市として毎回多くの買い物客で賑っているが、年々出店数が少なくなっている。運営委員会で開催日や曜日を検討する事も必要だと考えているが、互市への運営補助金や職員体制も継続し	鹿島台互市は単なるイベントではなく、地域の伝統文化ともいえます。今後の運営のあり方や補助金・職員体制でも十分に考慮していくべきと考えています。
志田	地域	まちづくり協議会の委員をしている。中心市街地活性化について、旧国道4号から南側地域が元気がない。軽トラ市を1回目は元県合同庁舎跡地、2・3回目はリオーネふるかわ、今年の4回目は市役所駐車場でいった。登録団体も増えており、今後市道でも一時通行止めにして行うなど活性化につなげたいので、議会も力を出してほしい。	旧古川市では、まちづくりとしてリオーネふるかわ・食の蔵醸室（かむろ）を中心にした2核2軸構想があった。地場産品を並べて、一定の賑わいを醸し出してきた経緯もあり、ご要望として伺います。

会場	テーマ	質問・意見・要望の要旨	回答の要旨
富永	人口	今の社会は教育費にお金がかかる。地域の子どもの多くは大学に進むが、学んだ事を生かせる企業がないため地元に戻ってこない。企業誘致が大事と思う	大崎市では北原工業団地に誘致企業のための団地を造成しており、平成27年度末に完了予定である。若年者の雇用確保も含め、働く場の確保につなげるよう今後も取り組みます。 ○平成27年1月19日現地調査実施
富永	人口	大崎市は交通の要所である。企業誘致は複合要因が必要であり、この利点を活かしていないのでは。	北原工業団地の団地造成は平成27年度末に完成しますが、まちなか再生を進める必要もあります。企業誘致策とともに中心市街地活性化や商業振興策も提言していきます。 ○平成27年1月19日現地調査実施
富永	人口	町工場を数多く誘致する必要がある。また、市民病院跡地はどうするのか。	北原工業団地整備以外にも、新たな工業団地の用地検討や企業誘致対策を進めます。 市民病院跡地は、「大崎市復興まちづくり計画」でも広域防災・活動拠点として計画されており、防災関連施設や防災広場を整備し、平常時には市民活動や交流拠点施設として活用する内容となっています。
宮沢	地域	化女沼桜の会で、草刈りなどの管理にボランティアとして参加している。燃料代などの経費の一部を補助してもらえると助かるのだが。	化女沼の桜の管理については、当初の約束で県有地に桜を植えており、下草刈りなどは地元管理となっています。また、景観を考えて草刈りしようとする、他の希少植物への影響があるとのことで草刈り時期が課題となっている状況です。なお、田尻地域の蕪栗沼は、遊水地管理の一環として草刈りを実施しており、過去に農家のボランティアによる草刈りが行われた経緯があります。 ○平成26年11月5日現地調査実施済
宮沢	地域	高速道路の下を通行する際に、ボックスカルパートに色落ちと傷みがあるので対応してほしい。また、長者原ICの24時間化対応もあり、周辺開発を積極的に推進できないか。	現状を所管委員会で調査します。また、長者原ICの24時間化を踏まえた周辺開発については、産業振興と環境保護との関係を整理しながら取り組んでいきます。 ○平成26年11月5日現地調査実施済
宮沢	地域	古代の里の施設は既に解体されているが、案内板などにはまだ記載されている。早急に対応してほしいのだが。	今後の有効活用策については、議会でも様々議論されています。案内板などの対応は、所管委員会でも早急に対応するよう提言していきます。 ○平成26年11月5日現地調査実施済
福浦		民間活用を含めた企業誘致への議会の対応はどうなのか。	トヨタ関連企業が大和町や大衡村などに進出した事で、本市への定住人口増の波及効果を期待したものの、仙台方面への定住者が多かった。インターチェンジなどの利便性を活用し、公共及び商業などの周辺整備に努めながら、起業家などへの支援促進を図りたいと考えています。なお、北原工業団地の団地造成も平成27年度末完了予定で進められています。 ○平成27年1月19日現地調査実施